

1 事業概要

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			課名	長寿支援課	事業No.	359
					会計	介護保険特別会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
					開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす				
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
法令・例規等		介護保険法						
事業目的		対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者					
		意図	介護予防のサービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきした在宅生活を送る。					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)
	・高齢者の介護予防と日常生活の自立を支援することを目的に始まった、介護予防・日常生活支援総合事業が3年になりました。総合事業の介護予防・生活支援サービスを受けられる方は、要支援認定を受けた方と認定を受けなくても基本チェックリストにより事業対象者と判断された方です。 ・地域包括支援センターが訪問・面接を行い、サービスの必要な方に介護予防ケアマネジメントを行います。 ・介護予防・生活支援サービスでは、通所型サービス（①従前型②緩和された基準によるA型③住民主体のB型）、訪問型サービス（①従前型②緩和された基準によるA型）、配食見守りサービスなどを実施しています。			訪問型サービス市負担金				55,581
				通所型サービス市負担金				169,553
				通所型サービス委託料				6,734
				ケアマネジメント費				28,767
				審査支払手数料				1,453
				高額介護予防サービス費相当				525
				高額医療合算介護予防サービス費相当				74
				配食見守りサービス委託料				208
				その他の経費				0
活動指標				指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績
	介護予防訪問介護相当サービス件数	件	1,433	2,853	2,698			
	訪問型サービスA件数	件	134	334	422			
	介護予防通所介護相当サービス件数	件	2,616	5,827	6,083			
	通所型サービスA件数	件	1,540	3,596	4,544			
	通所型サービスB会場数	会場	12	18	20			
	通所型サービスC教室数	教室	12	5	0			
30年度 決算 (千円)	予算額	312,243	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	262,895	(国) 地域支援事業交付金 (20%) 52,578千円					
	財源の 状況	国庫支出金	90,428	(国) 財政調整交付金 (5%相当) 20,364千円				
		県支出金	32,861	(国) 保険者機能強化推進交付金 17,486千円				
		地方債	0	(県) 地域支援事業交付金 (12.5%)				
		その他	103,847	(そ) 地域支援事業交付金支払基金 (27%) 70,981千円				
一般財源	35,759	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%) 32,861千円 (そ) 過誤返還金 5千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	60,000	55,581	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	216,808	176,287	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	32,800	28,767	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	1	5	10	1	1,525	1,453	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	526	525	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	100	74	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	484	208	配食見守りサービス事業費
振り返り課題認識 ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施体制が整ってきました。通所型サービスC事業については、1事業所での実施を予定していましたが、事業所が指導者を確保できなかったことにより実施できませんでした。C事業の自立支援の効果を十分に発揮させるため、実施プログラムや従事する職種等事業内容の検討が課題と考えます。									
上記の課題解決のための有効策 ・通所型サービスC事業は、短期的、集中的に専門職が関わることで、対象者の生活機能の改善を図ることが出来る効果的な事業です。先進地の事例では、要支援者が一定期間の介入により、元の生活に近づくなどの効果が出ていますので、先進地の活動を参考に事業内容を検討する必要があります。									
次年度に向けての取り組み ・通所型サービスC事業に関わる専門職や地域包括支援センターなどの職員が先進地の視察や勉強会を行い、モデル的に短期集中通所型サービスを中心としたC事業に取組みます。モデル事業実施後は、継続して通所型サービスC事業を実施するために、事業全体の流れや具体的内容等について検討します。									